

【1】一般勘定資産の運用状況**■ 運用環境**

平成26年度の日本経済は、4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられましたが、下期に入ると、日本銀行（日銀）の追加金融緩和政策や消費増税の先送り決定などにより株高・円安が進行したほか、雇用情勢や企業業績などにも改善の兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

【国内株式】

日経平均株価は、政府の成長戦略への期待感やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による公的年金の資産構成の変更による株式買い入れへの期待、さらに好調な米国株式市場などを背景に、上昇基調で推移しました。下期には、日銀の追加金融緩和政策の決定や円安の進行による企業業績の改善期待の高まりなどから、日経平均株価は19,000円台まで上昇する展開となりました。

（日経平均株価）

平成26年3月末 14,827円 → 平成27年3月末 19,206円

【国内金利】

国内長期金利は、日銀の量的・質的金融緩和政策を背景に、低下基調で推移しました。下期には、追加金融緩和政策の決定や原油価格の下落などから、さらに金利低下が進行し、1月には10年新発国債利回りが一時0.195%と過去最低を更新しました。その後は、株価の上昇に伴い金利もやや上昇し、3月末の10年新発国債利回りは0.400%となりました。

（10年新発国債利回り）

平成26年3月末 0.64% → 平成27年3月末 0.40%

【外国株式】

米国株式市場は、好調な経済指標が発表されるなど、米国景気回復を背景に上昇基調で推移しました。一時、FRB（連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測や地政学リスクの高まりなどから株価が軟調となる場面もありましたが、その後持ち直し、NYダウは17,000ドル台後半で終了しました。

（NYダウ平均株価）

平成26年3月末 16,457ドル → 平成27年3月末 17,776ドル

【外国金利】

米国長期金利は、米国での量的金融緩和政策は終了したものの、緩やかな米国景気回復基調を背景に、早期利上げ観測の高まりが限定的にとどまったことや、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和政策の決定などにより、相対的に金利の高い米国債への需要が強まり、米国長期金利は2%を下回る水準まで低下しました。

（米国10年国債利回り）

平成26年3月末 2.718% → 平成27年3月末 1.923%

【為替】

為替については、8月までドル／円は102円前後の狭いレンジで推移していましたが、その後は、米国で量的金融緩和策が終了する一方、日本・欧州では、追加金融緩和政策が決定されるなど、金融政策の方向性の違いから、金利先高感のあるドルへの需要が強まり、ドル高が進行しました。

（ドル／円）

平成26年3月末 102.92円 → 平成27年3月末 120.17円

（ユーロ／円）

平成26年3月末 141.65円 → 平成27年3月末 130.32円

■ 運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの下で、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

■ 運用実績の概況

【資産残高】

平成26年度末の一般勘定資産は、前年度末比4,570億円増加し7兆2,175億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産については、低金利環境を受けて残高の積み上げは抑制的としました。国内公社債は、償還再投資を中心に買入を実施し、安定したフロー収益の確保に努めました。貸付金は、金利動向とともに与信リスクに十分留意しつつ、個別案件を精査し実行いたしました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に着目した外国債券への資産配分を継続しました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意しつつ売買を行いました。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益が増加したことなどにより前年度比5億円増加し、1,763億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用が増加したことなどにより前年度比25億円増加し、318億円となりました。

その結果、平成26年度の資産運用収支合計は1,444億円と、前年度比20億円減少しております。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、株価上昇、内外金利の低下、円安などにより、前年度末より2,889億円増加し、7,659億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

（用語説明）

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

フロー収益

公社債や貸付金などから得られる利息収入などのことで、このような資産を保有することで安定した収益が得られます。これに対し、株式の売却益などは、キャピタル収益といいます。

[2] ポートフォリオの推移（一般勘定）

① 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	186,175	2.8	290,943	4.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	110,003	1.6	96,546	1.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,821,164	71.3	5,192,604	71.9
公社債	2,577,697	38.1	2,619,148	36.3
株式	440,906	6.5	485,366	6.7
外国証券	1,763,950	26.1	1,979,219	27.4
公社債	1,572,713	23.3	1,796,315	24.9
株式等	191,237	2.8	182,904	2.5
その他の証券	38,610	0.6	108,868	1.5
貸付金	1,401,412	20.7	1,381,282	19.1
保険約款貸付	63,072	0.9	57,793	0.8
一般貸付	1,338,340	19.8	1,323,488	18.3
不動産	166,401	2.5	171,827	2.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	76,837	1.1	85,783	1.2
貸倒引当金	△ 1,449	△ 0.0	△ 1,396	△ 0.0
合 計	6,760,547	100.0	7,217,590	100.0
うち外貨建資産	1,676,699	24.8	1,944,604	26.9

② 資産の増減

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
現預金・コールローン	△ 137,595	104,768
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 12,118	△ 13,457
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	252,713	371,439
公社債	△ 89,882	41,451
株式	15,053	44,460
外国証券	330,429	215,269
公社債	358,851	223,602
株式等	△ 28,421	△ 8,333
その他の証券	△ 2,887	70,258
貸付金	14,659	△ 20,130
保険約款貸付	△ 5,967	△ 5,278
一般貸付	20,627	△ 14,851
不動産	6,290	5,425
繰延税金資産	—	—
その他	△ 8,569	8,946
貸倒引当金	80	52
合 計	115,460	457,043
うち外貨建資産	352,450	267,905

[3] 運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.05	0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.20	2.18
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.74	2.69
公社債	1.83	1.70
株式	4.82	5.21
外国証券	3.61	3.79
その他の証券	12.80	3.66
貸付金	1.67	1.45
うち一般貸付	1.56	1.33
不動産	1.33	1.44
一般勘定計	2.22	2.13
うち海外投融資	3.60	3.78

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

[4] 主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	369,231	422,956
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	115,558	102,107
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,504,354	4,629,146
公社債	2,601,354	2,595,439
株式	310,027	245,296
外国証券	1,554,700	1,727,410
その他の証券	38,272	60,999
貸付金	1,376,412	1,389,627
うち一般貸付	1,310,511	1,329,274
不動産	158,990	170,583
一般勘定計	6,596,528	6,788,125
うち海外投融資	1,565,883	1,741,855

[5] 商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、平成25年度末、平成26年度末とも商品有価証券の残高はありません。

[6] 商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、平成25年度末、平成26年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,434,217	29.7	1,451,427	28.0
地方債	286,890	6.0	250,656	4.8
社債	856,588	17.8	917,064	17.7
うち公社・公団債	743,284	15.4	809,927	15.6
株式	440,906	9.1	485,366	9.3
外国証券	1,763,950	36.6	1,979,219	38.1
公社債	1,572,713	32.6	1,796,315	34.6
株式等	191,237	4.0	182,904	3.5
その他の証券	38,610	0.8	108,868	2.1
合計	4,821,164	100.0	5,192,604	100.0

【8】 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合計
		平成25年度末	有価証券	268,587	547,335	275,697	319,018	842,630
	国債	64,498	112,740	83,601	4,991	213,139	955,245	1,434,217
	地方債	33,987	87,048	12,618	3,922	14,965	134,348	286,890
	社債	66,752	122,506	75,296	50,817	119,374	421,841	856,588
	株式						440,906	440,906
	外国証券	103,037	225,039	102,534	259,287	495,025	579,026	1,763,950
	公社債	102,946	214,053	100,978	257,310	495,025	402,399	1,572,713
	株式等	91	10,985	1,555	1,977	—	176,627	191,237
	その他の証券	311	—	1,646	—	125	36,526	38,610
	買入金銭債権	—	—	—	1,860	—	108,143	110,003
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	268,587	547,335	275,697	320,878	842,630	2,676,038	4,931,168
平成26年度末	有価証券	304,737	445,325	365,604	647,967	765,267	2,663,700	5,192,604
	国債	95,421	33,183	61,532	12,531	247,538	1,001,220	1,451,427
	地方債	42,804	45,949	12,832	668	14,268	134,132	250,656
	社債	79,431	170,615	76,119	49,554	134,282	407,061	917,064
	株式						485,366	485,366
	外国証券	87,079	195,113	202,781	556,590	366,917	570,739	1,979,219
	公社債	85,606	186,506	201,598	555,247	366,917	400,438	1,796,315
	株式等	1,472	8,606	1,182	1,342	—	170,300	182,904
	その他の証券	—	463	12,339	28,624	2,261	65,180	108,868
	買入金銭債権	—	—	1,573	—	—	94,972	96,546
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	304,737	445,325	367,178	647,967	765,267	2,758,673	5,289,150

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

【9】 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	平成25年度末	平成26年度末
公社債	1.88	1.79
外国公社債	3.79	3.77

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	7,274	1.6	12,099	2.5	
製造業	食料品	160	0.0	1,887	0.4
	繊維製品	118	0.0	3,159	0.7
	パルプ・紙	1,648	0.4	1,692	0.3
	化学	16,034	3.6	20,595	4.2
	医薬品	5,075	1.2	7,003	1.4
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,490	1.2	4,816	1.0
	ガラス・土石製品	10	0.0	1,478	0.3
	鉄鋼	9,760	2.2	11,754	2.4
	非鉄金属	3,379	0.8	—	—
	金属製品	254	0.1	435	0.1
	機械	93,410	21.2	104,699	21.6
	電気機器	24,889	5.6	30,525	6.3
	輸送用機器	9,322	2.1	15,856	3.3
精密機器	7,460	1.7	11,282	2.3	
その他製品	1,185	0.3	1,355	0.3	
電気・ガス業	5,939	1.3	6,364	1.3	
運輸・情報・通信業	陸運業	57,262	13.0	73,865	15.2
	海運業	3,600	0.8	4,152	0.9
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	562	0.1	473	0.1
情報・通信業	12	0.0	12	0.0	
商業	卸売業	11,265	2.6	14,532	3.0
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	73,344	16.6	33,948	7.0
	証券・商品先物取引業	19,525	4.4	20,594	4.2
	保険業	12,570	2.9	17,039	3.5
	その他金融業	15,866	3.6	23,623	4.9
不動産業	50,995	11.6	55,219	11.4	
サービス業	4,490	1.0	6,897	1.4	
合計	440,906	100.0	485,366	100.0	

【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成25年度末	平成26年度末
保険約款貸付	63,072	57,793
契約者貸付	61,406	56,240
保険料振替貸付	1,666	1,552
一般貸付	1,338,340	1,323,488
（うち非居住者貸付）	（—）	（—）
企業貸付	867,773	870,986
（うち国内企業向け）	（867,773）	（870,986）
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,403	6,151
公共団体・公企業貸付	76,415	103,535
住宅ローン	286,731	267,499
消費者ローン	101,407	74,882
その他	608	433
合計	1,401,412	1,381,282

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成 25年度末	変動金利	34,012	45,455	29,749	13,808	11,713	19,629	154,368
	固定金利	164,073	327,544	272,807	124,235	140,714	154,596	1,183,971
	一般貸付計	198,085	372,999	302,557	138,044	152,427	174,225	1,338,340
平成 26年度末	変動金利	27,052	37,523	24,375	14,253	28,197	18,214	149,617
	固定金利	159,416	318,904	215,659	135,075	163,159	181,655	1,173,870
	一般貸付計	186,468	356,428	240,034	149,329	191,357	199,870	1,323,488

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区分		平成25年度末		平成26年度末	
		金額	占率	金額	占率
大企業	貸付先数	130	76.5	124	72.5
	金額	759,958	87.6	743,542	85.4
中堅企業	貸付先数	3	1.8	2	1.2
	金額	4,632	0.5	2,120	0.2
中小企業	貸付先数	37	21.8	45	26.3
	金額	103,183	11.9	125,323	14.4
国内企業向け 貸付計	貸付先数	170	100.0	171	100.0
	金額	867,773	100.0	870,986	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

- (注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他サービス」で構成されております。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	140,269	10.5	124,297	9.4
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,350	0.4	4,000	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	8,146	0.6	7,781	0.6
印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
化学	36,670	2.7	35,545	2.7
石油・石炭	1,300	0.1	300	0.0
窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
鉄鋼	50,300	3.8	40,500	3.1
非鉄金属	700	0.1	700	0.1
金属製品	2,000	0.1	1,000	0.1
はん用・生産用・業務用機械	25,600	1.9	22,568	1.7
電気機械	4,500	0.3	4,500	0.3
輸送用機械	2,003	0.1	4,402	0.3
その他の製造業	700	0.1	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,242	0.1	4,271	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13,476	1.0	16,029	1.2
情報通信業	6,000	0.4	7,000	0.5
運輸業、郵便業	95,355	7.1	96,551	7.3
卸売業	158,000	11.8	157,000	11.9
小売業	5,208	0.4	2,136	0.2
金融業、保険業	218,088	16.3	231,654	17.5
不動産業	102,265	7.6	99,377	7.5
物品賃貸業	133,892	10.0	139,556	10.5
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	32	0.0
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	100	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	3	0.0	5	0.0
地方公共団体	75,415	5.6	102,535	7.7
個人（住宅・消費・納税資金等）	388,747	29.0	342,815	25.9
その他	375	0.0	125	0.0
合 計	1,338,340	100.0	1,323,488	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	1,338,340	100.0	1,323,488	100.0

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	37,764	4.0	44,508	4.5
運転資金	911,755	96.0	936,102	95.5
合計	949,519	100.0	980,611	100.0

（注）法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いております。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	1,600	0.2	2,547	0.3
関東	763,303	80.4	763,936	77.9
中部	64,854	6.8	65,471	6.7
近畿	97,016	10.2	117,598	12.0
中国	8,952	0.9	17,004	1.7
四国	945	0.1	884	0.1
九州	12,846	1.4	13,169	1.3
合計	949,519	100.0	980,611	100.0

- （注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。
3. 地域区分 北海道…北海道
東北…青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島
関東…茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部…新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重
近畿…滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫
中国…鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国…香川、徳島、愛媛、高知
九州…福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	92	0.0	81	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	92	0.0	81	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,518	0.8	19,842	1.5
信用貸付	938,981	70.2	960,748	72.6
その他	388,747	29.0	342,815	25.9
一般貸付計	1,338,340	100.0	1,323,488	100.0
うち劣後特約付貸付	51,500	3.8	59,500	4.5

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)	
平成25年度	土地	97,409	8,511	8,284 (534)	—	97,636	—	
	建物	62,679	4,300	1,329 (442)	4,027	61,622	106,268	63.3
	リース資産	8	871	— (—)	118	761	127	14.3
	建設仮勘定	22	7,681	561 (—)	—	7,142	—	—
	その他の有形固定資産	256	71	19 (—)	62	244	1,960	88.9
	合 計	160,375	21,436	10,195 (977)	4,209	167,408	108,356	—
	うち賃貸等不動産	89,684	16,554	8,609 (725)	1,912	95,717	48,640	—
平成26年度	土地	97,636	345	1,758 (1,327)	—	96,223	—	—
	建物	61,622	3,893	916 (668)	3,988	60,611	108,635	64.2
	リース資産	761	157	— (—)	223	694	289	29.4
	建設仮勘定	7,142	8,723	873 (—)	—	14,992	—	—
	その他の有形固定資産	244	52	4 (—)	60	232	1,936	89.3
	合 計	167,408	13,172	3,553 (1,995)	4,272	172,754	110,861	—
	うち賃貸等不動産	95,717	12,783	2,239 (1,766)	1,971	104,289	50,656	—

(注)「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しております。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
不動産残高	166,401	171,827
営業用	59,693	58,479
賃貸用	106,708	113,347
賃貸用ビル保有数	113棟	119棟

【19】 海外投融資の状況（一般勘定）

① 資産別明細

（単位：百万円、％）

区分		平成25年度末		平成26年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	1,564,489	87.1	1,798,149	88.8
	株式	19,031	1.1	15,477	0.8
	現預金・その他	93,178	5.2	130,977	6.5
	小計	1,676,699	93.3	1,944,604	96.1
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	20,921	1.2	25,048	1.2
	外国株式等	99,406	5.5	54,771	2.7
	その他	24	0.0	30	0.0
	小計	120,353	6.7	79,849	3.9
海外投融資		1,797,052	100.0	2,024,454	100.0
（うち海外不動産）		—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

② 外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	898,995	53.6	1,235,969	63.6
ユーロ	368,571	22.0	281,258	14.5
豪ドル	158,134	9.4	181,488	9.3
英ポンド	115,553	6.9	104,733	5.4
加ドル	109,610	6.5	66,962	3.4
その他	25,833	1.5	74,192	3.8
合計	1,676,699	100.0	1,944,604	100.0

③ 地域別構成

（単位：百万円、％）

区分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		金額	占率	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率			
平成25年度末	北米	890,101	50.5	887,925	56.5	2,175	1.1	—	—
	ヨーロッパ	436,387	24.7	431,040	27.4	5,346	2.8	—	—
	オセアニア	93,585	5.3	93,585	6.0	—	—	—	—
	アジア	20,976	1.2	1,944	0.1	19,031	10.0	—	—
	中南米	170,757	9.7	6,074	0.4	164,682	86.1	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	152,141	8.6	152,141	9.7	—	—	—	—
	合計	1,763,950	100.0	1,572,713	100.0	191,237	100.0	—	—
平成26年度末	北米	1,095,925	55.4	1,093,927	60.9	1,997	1.1	—	—
	ヨーロッパ	366,128	18.5	362,192	20.2	3,936	2.2	—	—
	オセアニア	144,288	7.3	144,288	8.0	—	—	—	—
	アジア	14,889	0.8	—	—	14,889	8.1	—	—
	中南米	188,880	9.5	26,799	1.5	162,081	88.6	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	169,107	8.5	169,107	9.4	—	—	—	—
	合計	1,979,219	100.0	1,796,315	100.0	182,904	100.0	—	—

[20] 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		平成25年度	平成26年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	34	26
	小計	34	26
貸付	政府関係機関	5,028	1,028
	公共団体・公企業	19,660	29,600
	小計	24,688	30,628
合計		24,722	30,654

(注) 国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としております。

[21] 各種ローン金利（代表例）

貸出の種類	利率		
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞	平成26年12月10日実施 年1.100%	平成27年1月9日実施 年1.050%	平成27年2月10日実施 年1.150%
住宅ローン ＜全期間固定型＞ 期間35年	平成26年2月27日実施 年2.220%	平成26年3月27日実施 年2.124%	平成26年7月28日実施 年2.076%

(注) 住宅ローンは、保証料込みの金利であります。

[22] その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
平成25年度	繰延資産	81	—	21	36	23	
	その他	718	98	94	—	722	
	合計	799	98	115	36	745	
平成26年度	繰延資産	59	—	4	34	20	
	その他	722	19	119	—	622	
	合計	782	19	124	34	642	

[23] 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	379	592
危険債権	7	3
要管理債権	3,083	3,249
小計	3,471	3,845
(対合計比)	(0.25%)	(0.28%)
正常債権	1,401,386	1,380,502
合計	1,404,857	1,384,348

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【24】 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	292	255
延滞債権額	93	338
3カ月以上延滞債権額	3,051	3,218
貸付条件緩和債権額	32	30
合 計	3,470	3,843
(貸付残高に対する比率)	(0.25%)	(0.28%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額6百万円、平成26年度末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

【25】 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
繰入額	124	129
取崩額	122	124
純繰入額	2	4

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

【26】 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。